



ほんごう一彦 県政報告 (平成24年12月)

(発行) 自由民主党県議団松本第2支部
松本市小屋南1-12-7
TEL: 0263-85-5153, FAX: 0263-85-5160
http://h-kazuhiko.jp

時代精神の体現者としての政治の責任

現在の日本の政治経済状況は、戦後最大の危機に陥り、10年連続でGDPがマイナスに落ち込んでいる。このままでは、戦後最大の危機に陥り、10年連続でGDPがマイナスに落ち込んでいる。このままでは、戦後最大の危機に陥り、10年連続でGDPがマイナスに落ち込んでいる。

近現代史を想起すれば、明治維新の諸改革は、近世史を築き上げた。その後の大正、昭和の発展は、世界に誇れる。しかし、戦後の高度経済成長は、資源の枯渇や公害問題など、持続可能な成長を阻害した。現在は、少子高齢化や格差拡大など、持続可能な成長を阻害している。

一方、別の角度から日本の経済構造を分析すると、製造業の海外移転やサービス業の国内留まりなど、経済構造の転換が求められている。また、デジタル技術の活用や環境対応車の開発など、新たな成長分野の開拓が求められている。

加えて、政治的な観点から、政権の交代や政策の転換が求められている。持続可能な成長を実現するためには、政治的な決断と実行が必要である。

自由民主党松本郷一彦議員は、長野県議会議員として、県民の声を代弁し、県政の発展に貢献している。特に、経済成長戦略の推進や、環境対応車の開発など、新たな成長分野の開拓に力を入れている。

また、少子高齢化対策や、格差拡大の解消など、持続可能な成長を実現するための政策を推進している。今後も、県民の声を代弁し、県政の発展に貢献していく。

最近の長野県経済情勢について

長野県の金融経済動向 (平成24年11月6日 日本銀行松本支店)

長野県経済は、横ばい圏内の動きとなっている。最終需要の動向をみると、

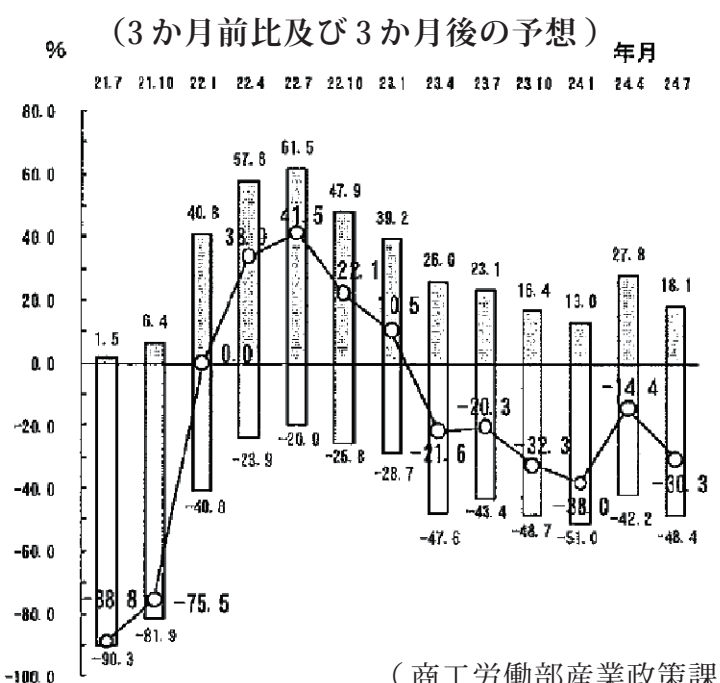
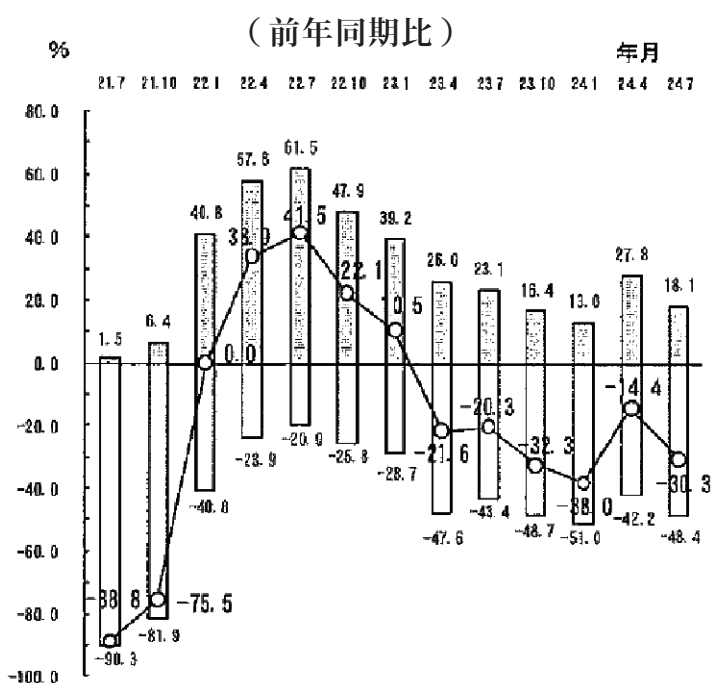
- ・ 公共投資は低水準ながら、下げ止まっている
- ・ 住宅投資は下げ止まっている
- ・ 設備投資は持ち直している
- ・ 個人消費は底堅く推移している
- ・ 輸出は弱めの動きとなっている

以上のような最終需要のもとで、生産は弱めの動きとなっている。この他、雇用・所得では、改善の動きに停滞感がみられる。

景気動向調査 (平成24年7月分(平成24年9月7日 長野県商工労働部))

【総論】
県内企業の業況感は、持ち直しの動きがみられるものの、海外景気の下振れなどにより、その動きは鈍化しています。製造業では、環境対応車の販売増加に伴い、自動車部品などで整調に推移しているものの、電機・電子で海外需要の減少により受注、生産の減少がみられました。非製造業では、ソフトウェア関連でスマートフォン向けなどの需要が堅調に推移しているものの、個人消費が弱含んでいることを背景に売上高、客数などが減少しています。

【製造業の業況】
前年同期(23年7月)と比べたDI(業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた差、%)は、△30.3となり前回調査時(24年4月)の△14.4より15.9ポイント悪化し、6期連続のマイナスとなりました。また、3か月前と比べたDIは、△16.1となり前回調査時の3か月後の予想値△2.2より13.9ポイント悪化し、4期連続のマイナスとなりました。なお、3か月後の予想では、新興国等を始めとした海外需要の拡大や国内需要の持ち直しへの期待感があるものの、円高に伴う景気の先行き不安や海外景気の下振れ懸念、国経済対策の一部終了の見通しなどを背景に、DIは△17.9となりました。



(商工労働部産業政策課の資料より)

最近の長野県経済情勢について（続き）

景気動向調査

（平成24年7月分（平成24年9月7日 長野県商工労働部））

【非製造業の業況】

非製造業のDIは、売上高や客数（受注件数）の増加がみられることから情報サービス業は改善しましたが、建設業、卸売業・小売業及び飲食業・宿泊業は悪化しました。

前年同期（23年7月）と比べたDIは△36.6となり前回調査時（24年4月）の△20.1より16.5ポイント悪化しています。

また、3か月前と比べたDIは、△29.5となり前回調査時の3か月後の予想値△26.1より3.4ポイント悪化しています。

なお、3か月後の予想では、景気の先行きに対する不透明感などを背景に、DIは△31.9となりました。

〔各業界の動き〕

建設業

建設業の業況感は、DIが△36.8と前回（△26.5）より悪化しました。公共工事は引き続き厳しい受注環境にありますが、受注機会を拡大するため技術力の向上などに取り組む企業がみられます。取引先企業等の設備投資が低調であることや事業者間の価格競争などにより、販売価格は低迷しています。

情報サービス業

情報サービス業の業況感は、DIが25.0と前回（△14.3）より大幅に改善しました。ソフトウェア関連では、タブレット型端末やスマートフォンなどの需要が堅調に推移しており、売上高、客数（受注件数）はともに前年同期を上回る企業の割合が増加しています。業務用システム関連では、製造業や小売業等からの受注が増加し、販売価格、収益率はともに前年同期を上回る企業の割合が増えています。

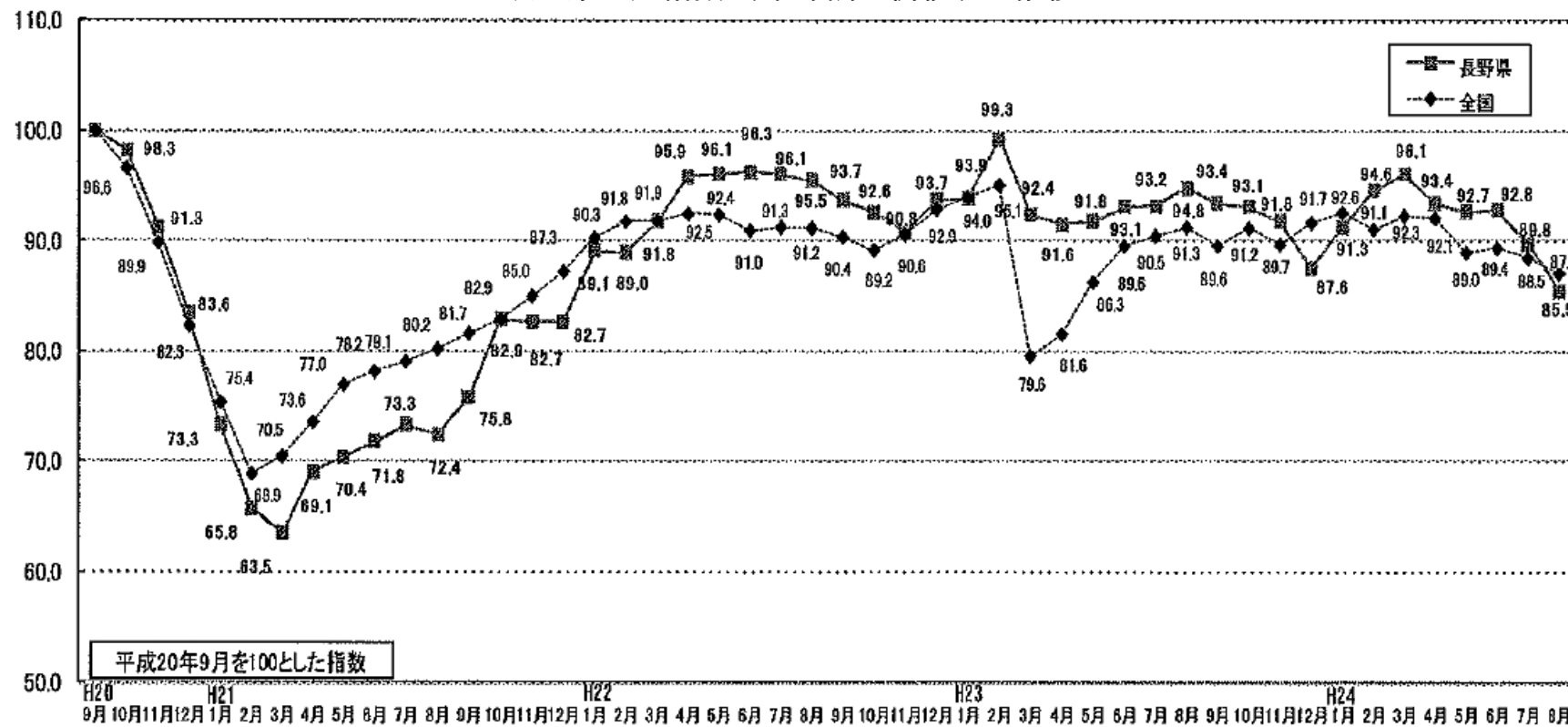
小売業・卸売業

小売業・卸売業の業況感は、DIが△38.4と前回（△22.5）より悪化しました。小売業では、昨年の地上デジタル放送移行に伴うテレビの買い替え需要の反動などにより、売上高、客数はともに前年同期を下回る企業の割合が増加しています。卸売業では、取引先の減少や消費者の購買意欲が慎重であることなどにより、売上高、客数はともに前年同期を下回る企業の割合が増加しました。

飲食業・宿泊業

飲食業・宿泊業の業況感は、DIが△39.4と前回（△2.3）より悪化しました。飲食業では、外食機会の減少や大手チェーン店等の新規店舗進出による事業者間の競争などにより売上高、客数はともに前年同期を下回る企業の割合が増加しています。宿泊業では、インターネットからの予約などによる個人客数は整調に推移しているものの、団体客数の低迷などにより売上高、客数はともに前年同期を下回る企業の割合が増加しています。

鉱工業生産指数（季節調整済値）の推移



※上記指数は、長野県鉱工業生産指数（長野県企画部）、鉱工業生産指数（経済産業省）を基に産業政策課で算出したものである。

（商工労働部産業政策課の資料より）



11月定例県議会に向け阿部知事と意見交換



長野県経済の衰微傾向に対し景気対策を要望



母校旭町小学校90周年記念式典にて挨拶